

山内委員長記者会見のポイント
(第 302 回 (9 月 29 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事等について

- 日本郵便株式会社から、公正取引委員会によるフリーランス法に基づく勧告についてヒアリングを行った。
- 株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険から、令和 6 年 3 月の郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証に関する郵政民営化委員会の意見に対する取組状況についてヒアリングを行った。

2. 委員会の質疑応答等について

【令和 6 年 3 月の郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証に関する郵政民営化委員会の意見に対する取組状況について】

- ・ 「ゆうちょ銀行の貯金残高の推移をみると、1 年前より 4 兆円減っており、かなりの規模との認識だが、IRRBB（金利リスク）の観点から難しい問題は生じていないのか。」との質問に対して、

ゆうちょ銀行からは、「貯金残高については、減少傾向が続いているが、金利リスク量は当行の自己資本の余裕の範囲内に収まっており、問題ないものと判断している。また、個人向けの国債が多く利用されており、それが貯金残高の減少の一因と考えている。」との回答があった。

- ・ 「郵便局ネットワークについて、デジタルを取り入れていくさなかにあるとのことであるが、郵便局をどのように位置付けているか。郵便局にはユニバーサルサービスの提供が求められている中で、デジタル化していくものとの調和をどのように考えるのか。」との質問に対して、

かんぽ生命保険からは、「郵便局利用者は減少傾向にはあるものの、まだまだ多いと考えている。ただ、かんぽ生命保険に加入してくれる方はその中の一部にとどまっている。年齢層によっても関心度が異なるため、若年層にはデジタルにより、もう少し年齢が高い方は電話により郵便局へ誘致するなど、客層を広げるよう取り組んでいる。」との回答があった。